

JVCKENWOOD



Sustainability Report 2018

サマリーレポート

株式会社 JVCケンウッド

Contents

■ 企業理念	2
■ トップコミットメント	3
■ JVCケンウッドグループの概要／財務ハイライト	5
■ 特集① 自動車社会を変えていく (進化型ドライブレコーダーによるソリューションビジネスの展開)	7
■ 特集② 超高齢社会への挑戦 (先進的な研究で実現する医療費負担の軽減と医療アクセスの拡大)	9
■ 特集③ デジタル社会を情報技術で牽引 (先進的なハイエンドカメラレコーダーによる“驚き”と“ワクワク感”の提供)	11
■ JVCケンウッドグループのサステナビリティ	13
□ サステナビリティ推進体制とステークホルダーエンゲージメント	16
□ マテリアリティ	17
□ 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献	18
■ 主要事業／取り組み	20
□ 顧客価値創造企業への変革	21
オートモティブ製品・サービスによる価値創出	22
IoTソリューション製品・サービスによる価値創出	23
防災および減災製品・サービスによる価値創出	24
セキュリティ製品・サービスによる価値創出	25
ヘルスケア製品・サービスによる価値創出	26
少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出	27
□ 技術立脚型企業としての進化	28
イノベーション創出の促進	29
知的財産の管理・活用	31
□ 外部ステークホルダーとの協働	32
■ 会社概要／株式関連情報	33
■ グループ会社ご紹介	34



企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind
for the people of the world

経営方針

顧客価値創造企業への変革
技術立脚型企业としての進化
事業を通じた持続型社会への貢献

行動指針

常に感性を磨き、人々の心を動かす製品やサービスを届ける
課題解決のためのソリューションを内外の英知を集結し、実現する
コンプライアンスを遵守し、誠実で責任ある行動に徹する



感動と安心を世界の人々へ

「顧客価値創造企業」として、
持続型社会の実現に貢献してまいります。



私たち JVCKENWOOD は、サステナビリティを、利益ある成長と社会課題の解決を両立させる鍵であると認識しています。当社は今年の10月で経営統合後10年、一体会社として合併後8年目を迎え、新経営体制のもとで顧客価値創造企業としての転換期に立っています。中長期経営計画「2020年ビジョン」と新しいサステナビリティ戦略を全社的に進め、世界の人々へ感動と安心を与えるグローバル企業として進化していきます。

製造販売業から顧客価値創造企業への転換

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、企業が自社の利益のみでなく、事業を通じて社会課題を解決することへの期待が高まっています。国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、その大きな指針の一つです。SDGsは、2030年に向けて、貧困や環境課題への対応、ステークホルダーとの連携によるイノベーションを促しています。エネルギーの効率化やCO2排出量の削減については、COP21で採択された「パリ協定」でも対応が求められています。国内に目を向けると、政府はSociety 5.0による超スマート社会を支えるためのイノベーションを、企業に対して要請しています。また、女性活躍推進を含むダイバーシティ&インクルージョンや健康経営、取引先とのパートナーシップ強化も、事業基盤を固める観点から注目されています。

クラウドやAIに代表される高度なデジタル技術の活用、EV化など製品を通じた環境負荷の低減、顧客ニーズへ素早く対応するカスタマイズ化など、当社を取り巻く社会のニーズも変化し続けています。当社の主要事業はオートモティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野で構成されます。こうした変化に柔軟に対応し、技術立脚型の企業として更に成長するため、私たちはこれまでの製造販売業から、顧客価値創造企業への転換を図っています。メーカーとしてのモノづくりに止まらず、速いスピードで変化する市場と顧客のニーズを捉え、「尖った」ソリューションを継続的に世の中へ提供する、それがバリュークリエイターとしての私たちの役割です。社会課題の解決を通じたサステナブルな社会構築という視点を統合した、中長期経営計画「2020年ビジョン」を指針として、顧客価値創造企業への転換を実現していきます。

「サステナビリティ戦略により「2020年ビジョン」を推進

「2020年ビジョン」による持続型社会への貢献をより一層推進するため、私たちは2017年度にサステナビリティ推進戦略を定めました。戦略テーマに、「技術イノベーション」「レジリエンス強化」「スマートサービス」「ウェルネス」を設定し、「2020年ビジョン」との整合を図りながら、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。さらに、マテリアリティに紐づくKPIsの策定により、当社のすべての事業がサステナビリティ戦略と結びつき、その進捗をサステナビリティの視点からも管理し、事業を改善していく体制が整いました。2018年度からは、新体制のもと、年度ごとの取り組みとその成果を、Webサイト等で積極的に皆さまへ発信してまいります。

商品・サービスを通じて社会課題を解決

オートモーティブ分野は、長年にわたる当社技術・ノウハウを基盤に、国内市場でトップクラスのシェアを誇ります。持続的な成長のため、AIやIoTの普及により多様化する顧客ニーズに対応するには、更なる「技術イノベーション」が必要不可欠です。昨年度発表した高音質AVカーナビゲーション「彩速ナビ」と、ナビ連携型ドライブレコーダーなどとのスマート連携はその具体事例であり、安全・安心な自動車社会の形成に寄与する製品です。

パブリックサービス分野では、公共の場における人々の命に係わる安全確保に役立つ業務用無線システム技術の展開により、多くの人が安心して暮らせるまちづくりへの貢献を図っています。また、映像監視技術や画像解析技術にIoT技術を融合させたセキュリティシステムも、「レジリエンス強化」に資する仕組みとして一層発展させてまいります。ヘルスケア事業では、発達障がいなどの早期診断を可能にする視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」の開発や、手術室向け映像ネットワークソリューションなど「スマートサービス」により、先進的な医療サービスの提供に貢献しています。

メディアサービス分野における「EXOFIELD(エクソフィールド)」は、独自の頭外定位音場処理技術を用いて驚きと感動をもたらす「尖った」ソリューションの代表事例です。音の空間環境を創造し、快適な居心地とリラックスする環境をつくり出すハイレゾ音響空間「KooNe(クローネ)」と共に、「ウェルネス」の向上に寄与しています。

ビジネス機会の獲得のみならず、強固なリスクマネジメントやステークホルダーとの協働も、顧客価値創造企業として重要であると認識しています。事業継続マネジメント(BCM)における体系的な取り組みは、国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」の取得として評価されました。すべての従業員が生き生きと活躍できる組織体制の構築も進めています。ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの強化に取り組んだ結果が、厚生労働省による「えるぼし認定」最高位、経済産業省による「健康経営優良法人2018～ホワイト500」の取得に繋がっています。また、次世代を担う子ども達への環境講座や、地域の自然環境保護活動などの社会貢献活動も継続しながら、行政や地域コミュニティとの連携強化に尽力しています。

内外の英知を集結し、さらなる飛躍を

SDGs等の国際的な枠組みを念頭に、2018年度は引き続き、新しいサステナビリティ推進体制のもとで「2020年ビジョン」の達成に向けた積極的な取り組みを進めてまいります。持続可能な社会への貢献がビジネスの好機となり、利益ある成長を遂げていく。その成果を、JVCKENWOODの進化として皆さまにお示しできることを目指しています。企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」を胸に刻み、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていけるよう、従業員一丸となって一層励んでまいります。

今後とも皆さまには、私たちの取り組みにご注目いただくとともに、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年6月
代表取締役 会長執行役員 CEO
辻 孝夫

辻 孝夫

JVCケンウッドグループの概要

▶ 分野別売上構成比('18/3期)

※国際財務報告基準(IFRS)ベース



■メディアサービス分野

【主な事業内容】

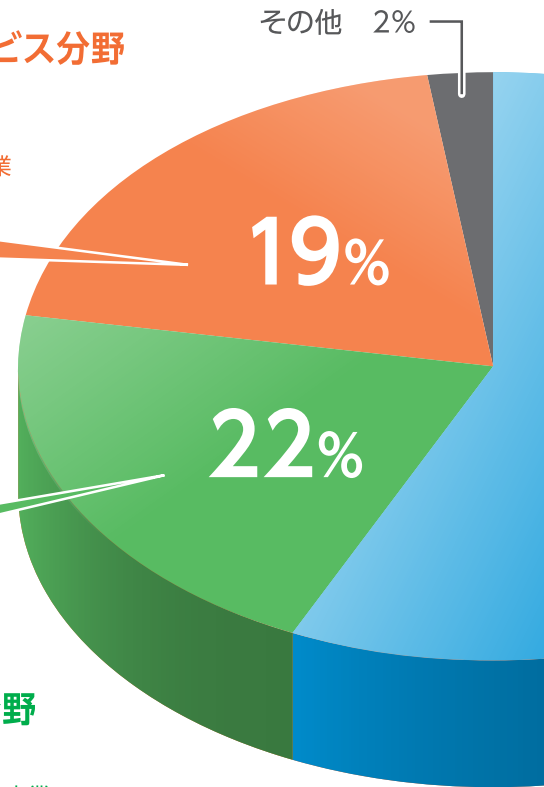
メディア事業、
エンタテインメント事業



■パブリックサービス分野

【主な事業内容】

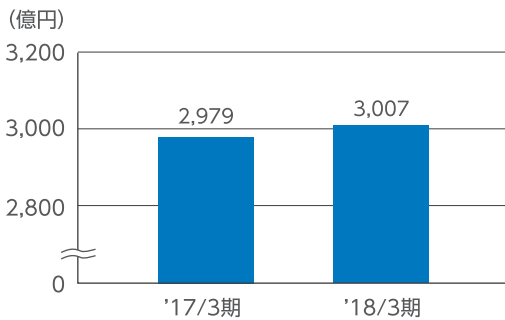
無線システム事業、業務用システム事業、
ヘルスケア事業



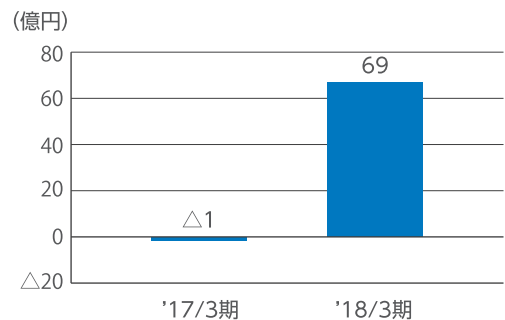
財務ハイライト

※国際財務報告基準(IFRS)ベース

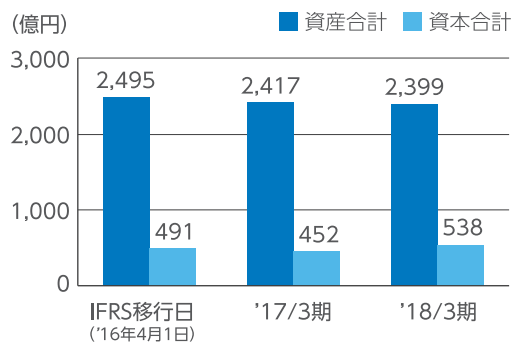
売上収益



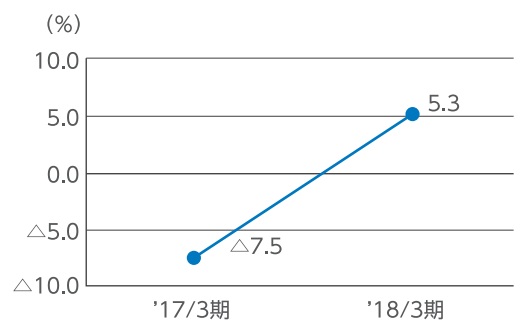
営業利益



資産合計・資本合計



親会社所有者帰属持分当期利益率





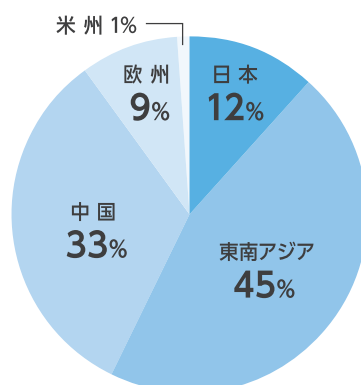
■ オートモーティブ分野

【主な事業内容】

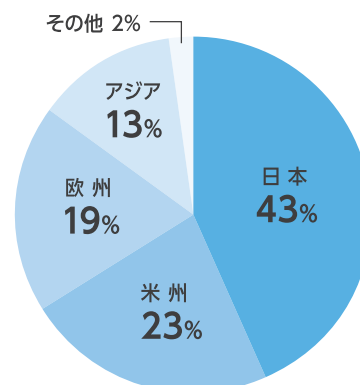
アフターマーケット(旧市販)事業、
OEM事業

57%

▶ 地域別生産比率('18/3期)



▶ 地域別売上高構成比('18/3期)



(単位:百万円)

	IFRS移行日(2016年4月1日)	2017年3月期	2018年3月期
売上収益	—	297,890	300,687
営業利益(損失)	—	△128	6,942
税引前利益(損失)	—	△1,259	5,946
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	—	△3,114	2,393
資産合計	249,467	241,696	239,877
資本合計	49,123	45,236	53,792
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	314.32	284.65	364.45
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{※1}	17.5	16.4	21.1
基本的1株当たり当期利益(円)	—	△22.42	17.23
親会社所有者帰属持分当期利益率(%) ^{※2}	—	△7.5	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	19,624	18,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△17,690	△14,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,052	△7,043
従業員数(人)	17,884	18,051	17,801

※1: 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計 ※2: 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者帰属持分

安心・便利な自動車社会の実現に向けた様々な試み

AIやIoTなどICTの活用による急速な外部環境の変化は、自動車社会の在り方にも変化をもたらしています。昨今、高齢者による誤発進、逆走行などの交通事故やあおり運転の増加が深刻化し、自動車社会の安全性確保は喫緊に取り組むべき社会課題と言えます。また、自動車社会における利便性確保の観点から、労働人口の減少や渋滞による運送サービスの遅延、交通手段の不足や都市の過密によるモビリティの地域間格差の拡大も見逃せない課題です。

このような背景から、より安心で安全かつ利便性の高い自動車社会を構築するため、高性能なドライブレコーダーの活用や、コネクテッドカー*等の事業への注目度が増えています。コネクテッドカーは今後普及が期待される自動運転にも欠かせない重要な仕組みで、ユーザーの利便性向上に応える仕組みとして市場へのさらなる浸透が見込まれています。

*コネクテッドカー：ICT端末の機能を有する自動車のことであり、車両情報や周辺情報をクラウドと相互通信することでドライバーの一層の利便性・安全性を図ることが期待されている。

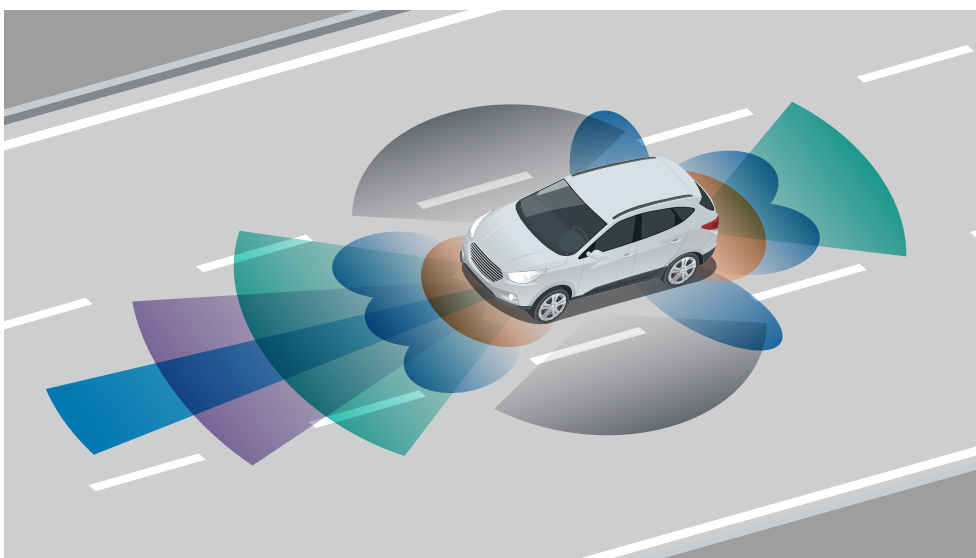
ドライバーの安心感と安全性を飛躍させるソリューションの提供

こうした社会的背景や業界の潮流を踏まえ、JVCケンウッドは、高性能な通信型ドライブレコーダーの開発により社会課題に応えるビジネスを展開しています。

LTE回線による通信機能の搭載は、事故時に位置情報や衝撃検知時の映像をコールセンターへ送信することによる迅速かつ的確な初動対応を実現し、有事の際もドライバーに安心感を提供しています。また、前方衝突警告や車線逸脱警告といった運転支援機能により、ドライバーの安全な運転を支援しています。主流となりつつある2カメラドライブレコーダーは、車内外のさまざまなトラブル(あおり運転や車上荒らし等)の抑止や迅速な解決への貢献が期待され、安心・安全な自動車社会に欠かせないものとして顧客のニーズに応えています。

その他、IoTを活用したタクシー配車システムの開発とそのスムーズな導入支援等を革新的に向上させることで、自動車社会の利便性を高める事業にも積極的に取り組んでいます。

●ソリューションの提供に活用可能なセンシングイメージ



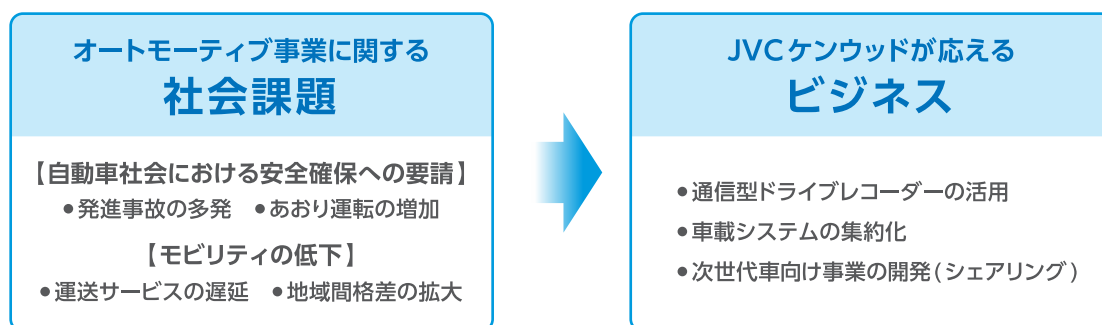
「尖った」ソリューションで市場と顧客のニーズに応えていく

今後の事業展開として、主力であるドライブレコーダー等の車載IoTデバイスにおいては、録画された映像をドライバーの教育や事故要因分析、自動運転の精度を上げる仕組みづくりへ活用し、交通事故の再発防止へ大きく貢献することが期待できます。また、欧州や東南アジア等の海外市場へ今後本格展開していく中で、グローバルな規模での貢献も見込まれます。

タクシー業界においては、決済機やタクシーメーターも含めた統合システムや、クラウドを活用した効率的なセンターシステムの開発を進めると共に、配車アプリとの連動により、モビリティの地域間格差の是正を図っていきます。また、次世代車向けのシェアリング技術に関する新技術の開発や応用、自社の強みである音づくりのノウハウやデザイン力の活用で「五感に訴える」ブランド価値の高い製品開発を積極的に進めていきます。

変化の激しい市場と顧客のニーズを素早く捉え、技術イノベーションにより生み出される「尖った」ソリューションで応えていくことは、技術立脚型企業であるJVCケンウッドの使命です。より安全で利便性の高い自動車社会に寄与するため、今後も率先した技術開発で市場と顧客のニーズに応えるソリューションを提供していきます。

ドライブレコーダーに関する取り組みの詳細は、22ページでご紹介しています。



絶え間ない技術革新で次世代自動車社会に貢献

自動車社会の安全性を確保するため、ドライブレコーダーの市場ニーズは益々高まっています。当社のドライブレコーダーは、これまで培った映像技術を最大限に生かし、コアコンピタンスとして「きれいに録る」ことに拘わった製品です。夜中の走行においても鮮明に録画することはもとより、ビデオカメラで採用されている光を電気に変換する技術を駆使し車載向けの製品として小型化することを実現しています。また、自動車や製品自体への負荷を極力減らすため発熱を抑えるよう設計し、長時間の駐車監視にも耐え得る製品となっています。さらに、マルチカメラ対応としての特長も生かし、当社のドライブレコーダーが自動車社会に安心を提供する社会インフラの一つとして世の中に浸透するよう、積極的な市場展開を図っています。海外展開においては各国法規制等の壁がありますが、例えばイギリスでは保険会社とのタイアップによる市場への浸透が進んでいます。これは消費者の皆さまの利便性を考慮した取り組みとして国内でも展開している施策です。

急速な勢いで変化している自動車社会を取り巻く外部環境を、私は3つのキーワードで捉えています。それは、CASE*とも関連した①コネクテッド、②地理情報、③資源です。2020年を一つの契機として急速な普及が見込まれる5G(第5世代移動通信システム)は、自動車とインターネットの繋がりをより強固にします。5Gにより収集される自動車の地理情報データは、アーカイブ化されること



オートモティブ分野／執行役員 技術本部長

園田 剛男

で自動運転や共有化の側面を後押しするでしょう。今後は、既知の資源(レガシー)に固執することなく、時代のニーズに応える新しい製品を果敢に生み出していくことが求められます。

外部環境の変化は、早ければ2023年までに加速度的に起こると予想されます。こうした変化を的確に捉え、先んじた対応をとるため、当社では以前から国内外からのインターンシップの受け入れや女性エンジニアの拡充、スタートアップ企業との協働等を通じた人材育成やオープンイノベーションに積極的に取り組んでいます。より安心・安全な次世代の自動車社会の実現に貢献できるよう、オートモティブ事業部はこれからもユーザーのニーズを掘り起こし、期待に応える製品を生み出し続けていきます。

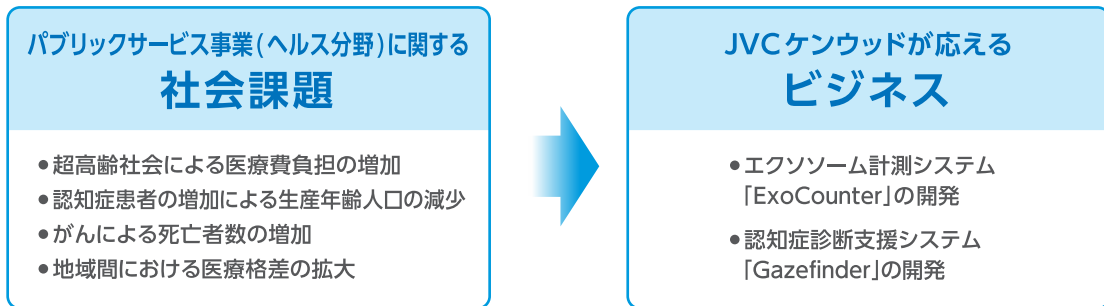
* CASE: Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有化)、Electric(電動化)

医療の進歩が平均寿命の延伸に貢献する一方で、超高齢社会による医療費負担の増加や、日本人の最も多い死亡原因であるがんの死亡者数の増加、地域間における医療格差の拡大は、依然として医療分野における深刻な課題です。昨今では、予防医学を発展させた未病期診断や、無病期における細胞・分子レベルの検査による超早期診断の拡充が注目されており、JVCケンウッドでもヘルスケア分野における取り組みを近年加速させています。

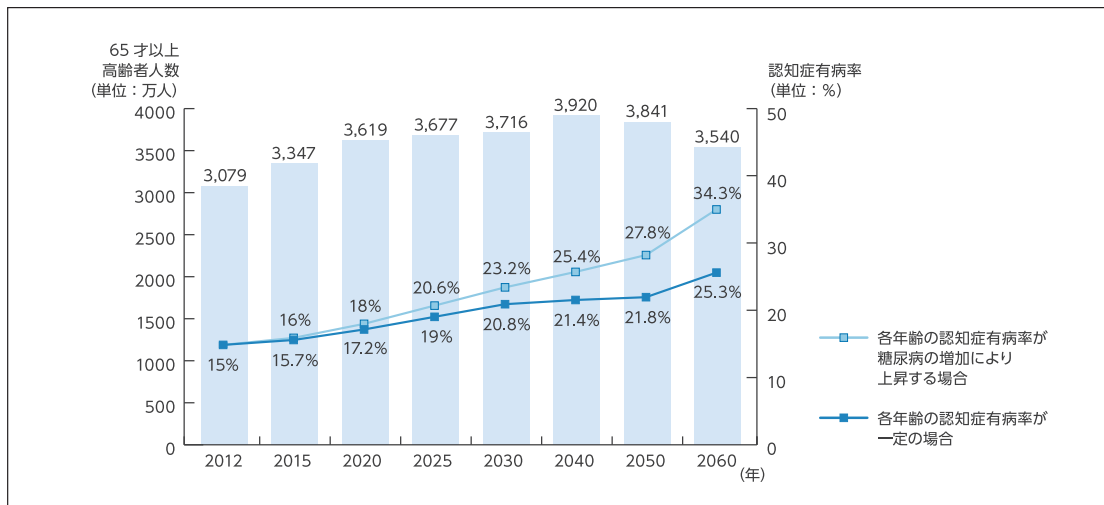
具体的には、体液中の抗原特異的なエクソソームを一つずつ検出・計測するエクソソーム計測システム「ExoCounter(エクソカウンター)」の開発によるがん治療等への貢献、さらに、これまで蓄積してきた映像・光学技術を生かして開発した視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」は、発達障がいの一つである自閉スペクトラム症の診断補助装置を目指すと同時に、認知症診断への応用が期待されています。超高齢社会が進む中、認知症患者数は今後も増え続けることが予想され※、簡便かつ正確な認知症診断システムの開発が望まれています。心身への影響を最小限に認知症リスクを見極め、治療や適切なサポート環境に誘導することで本人や家族の負担を軽減したり、治療効果を高める等、高齢者医療を取り巻く課題を解決する一助となることが期待できます。今後も多様なビジネスパートナーと協働しながら、自社の知見や技術とのシナジー効果発揮を目指すと共に、研究成果を生かした製品化を加速させていきます。ヘルスケア分野の事業拡大を積極的に図っていくことで、超高齢社会による課題解決に益々貢献していきます。

※認知症人口は国内外で今後増加傾向にあることが予測されている。

ExoCounterに関する取り組みの詳細は26ページ、Gazefinderに関する取り組みの詳細は27ページでご紹介しています。



●日本における高齢化の現状と将来像



※高齢者人口については、2012年は総務省「人口推計」、2015年は総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成。(注)2015年の総数は年齢不詳を含む。

認知症有病率は、厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」資料より抜粋。

● Gazefinder(ゲイズファインダー)NP-100



● ExoCounter(エクソカウンター)試作機



● 高齢者への測定 イメージ



● 乳幼児への測定 イメージ



視線計測をベースとした診断支援装置の開発で、生産年齢人口の減少を食い止める

当社の開発した視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」は、発達障がいの一つである自閉スペクトラム症や認知症の早期診断等への活用が期待される製品です。独自技術により、乳幼児からお年寄りまで幅広い年齢の被験者に負担をかけることなく



パブリックサービス分野/ヘルスケア事業部 事業部長

下田 真弘

正確に視線を計測することができます。また、設置や操作が簡単な一体型製品を実現したことにより、医師や保健師等測定を行う方の負担にも配慮した装置となっています。これまで、大学等の多くの研究機関と連携しながら数千人を対象としたテストを繰り返して開発しており、その活用研究領域は多岐に渡ります。「Gazefinder」は既に自治体の乳幼児検診でお子さまの発達の特徴を客観的にとらえ理解するツールとしての使用が開始されている一方、前述のように自閉スペクトラム症や認知症の診断支援装置として医療機器化を目指した研究開発を進めています。「Gazefinder」を通じて、一人でも多くの方が元気に過ごせるよう支援し、少子高齢化が進む日本や諸外国の生産年齢人口の減少という社会課題の解決へ貢献していきます。

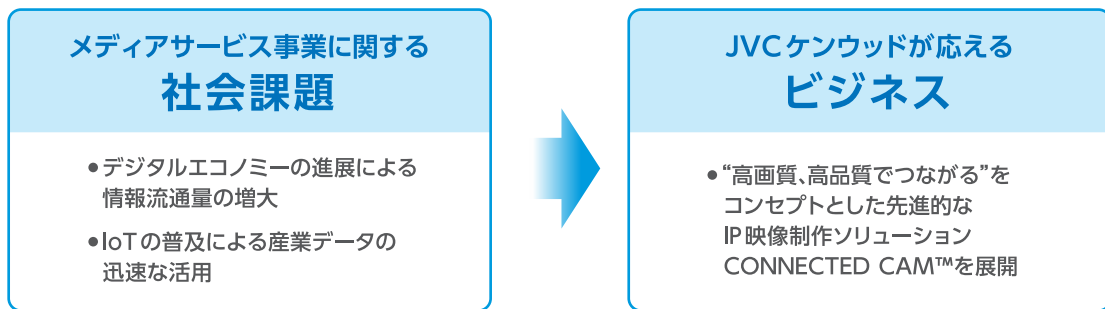
近年、デジタルテクノロジーやデータを活用した経済活動(デジタルエコノミー)の進展により、ヒト・モノ・コトに関する情報流通量が増大しており、こうした産業データの迅速な活用が企業成長における要となっています。メディアサービスの分野においても外部環境の変化を反映し、映像制作業界ではネットワーク環境の普及と通信品質・性能の進化により、インターネット網を使った省コスト・省時間・省人化を可能とするIP^{※2}ベースの放送や配信が広がりを見せています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツ産業の拡大や2025年には大阪万国博覧会の開催に併せ、インターネット網を使用したサイバー・フィジカルを融合させたアセットライトな放送やライブ中継の広がりも加速しています。

JVCケンウッドは、このような業界のニーズに応えるため、ネットワーク接続の即時性や信頼性を高め、従来の映像制作機器と同じ高品質をアフォーダブルに提供するIP映像制作ソリューションの展開を目指し、“高画質、高品質でつながる”をコンセプトとしたCONNECTED CAM™を提案、第一弾として2/3インチHDメモリーカードカメラレコーダー[GY-HC900]を2018年10月に発売しました。さまざまな分野のパートナー企業とのオープンイノベーションを展開しながら、IPベースによる撮影から制作・配信までの“Glass to Glass”のワークフローをワンストップで提供していきます。

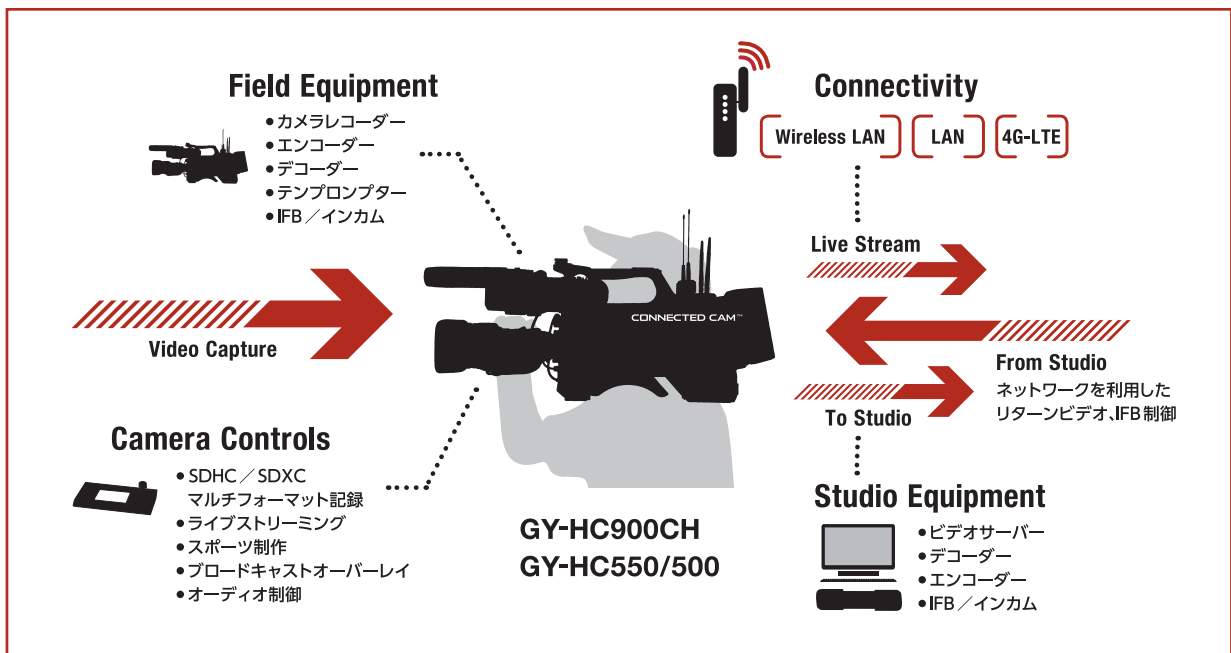
※1 Glass to Glass: カメラのレンズ(入口)から映像を映し出すディスプレイ(出口)までという意味の造語

※2 IP: Internet Protocol(インターネットプロトコル)

CONNECTED CAM™に関する取り組みの詳細は、当社Webサイトでご紹介しています。



●CONNECTED CAM™ イメージ



CONNECTED CAM™ <CONNECTED CAM™のコンセプト>

現在、映像制作業界ではIPベースの映像システムが普及し、カメラ以外の機器においてもIPをベースとし、省コスト、省人化からくる「ダウンサイジング」が求められています。また、ネットワーク環境の普及と通信品質・性能の進化により、インターネット網を使用した「アセットライト」な放送やライブ中継が全世界的な広がりを見せています。

当社は業界に先駆けて、ネットワーク対応カメラ「GY-HM650」を2012年12月に発売。以降、ライブストリーミングに代表されるIPベースの映像制作ソリューションの構築を推進してきました。そして今回、ネットワーク接続の即時性、信頼性を高め、従来の映像制作機器と同じ高品質をアフォードブルに提供できる新たなソリューションとして、CONNECTED CAM™を提案しました。撮影現場からスタジオ局までのエンドツーエンドのワークフローを構築するために、各パートナー企業とのコラボレーションにより、セキュアで安定したIP伝送インフラの確保や、映像素材を管理・運営する映像サーバー・デコーダー・IPベースのライブスイッチャ等を組み合わせて、映像制作に求められるIPソリューションをワンストップで提供していきます。

今後当社は、CONNECTED CAM™第一弾の「GY-HC900」に続き、ミドルレンジのカメラレコーダーや、システムコンポーネント等、“高画質、高品質でつながる”映像制作機器のラインアップを拡大していきます。

● GY-HC900CH



● GY-HC550/500



IP映像製作ソリューションの核を担うCONNECTED CAM™が拓げる可能性

ニュース取材やライブ放送において、「即時性」「省コスト」を可能にしながら高画質の映像を届けたい。当社が開発したCONNECTED CAMは、こうした業界ニーズに応えながら大幅なダウンサイジング化を実現した画期的な製品であり、当社のIP



執行役員／メディアサービス分野責任者 兼 メディア事業部長

林 和喜

映像制作ソリューションの核を担っています。従来、取材やライブ放送においては多くの機材や人員を必要としていましたが、ネットワーク機能を強化・搭載したCONNECTED CAMの使用によって、ランニングコストの削減や省人化は8割以上にものぼると試算しています。特に今後需要の拡大が見込まれるのはスポーツ産業です。アメリカンフットボールやプロ野球等のプロフェッショナルな分野におけるコーチングや解析、プロダクション等からアマチュアスポーツの記録やWeb放送等、幅広い層での活用が期待され、用途に沿ったコンテンツ開発も進めています。北米や欧州はもとより、インドや中国等の新興国でも地域別のニーズをうまく捉えながら、CONNECTED CAMがこれからのデジタル社会を牽引する重要なソリューションの一つとして世界中の多くの人に感動を与えられるよう、積極的な市場展開を図っています。

JVCケンウッドグループのサステナビリティ

サステナビリティについての考え方

JVCケンウッドグループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」に基づき、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えます。社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けることは、企業としての持続的な成長にもつながります。

JVCケンウッドグループは、事業を通じて企業と社会のサステナビリティを推進すべく、さまざまな社会的課題を解決する商品やサービスを生み出し続けることに尽力しています。お客さまだけでなく、当社に関わるすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、事業を通じた社会的課題の解決に取り組むことで、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図っていきます。

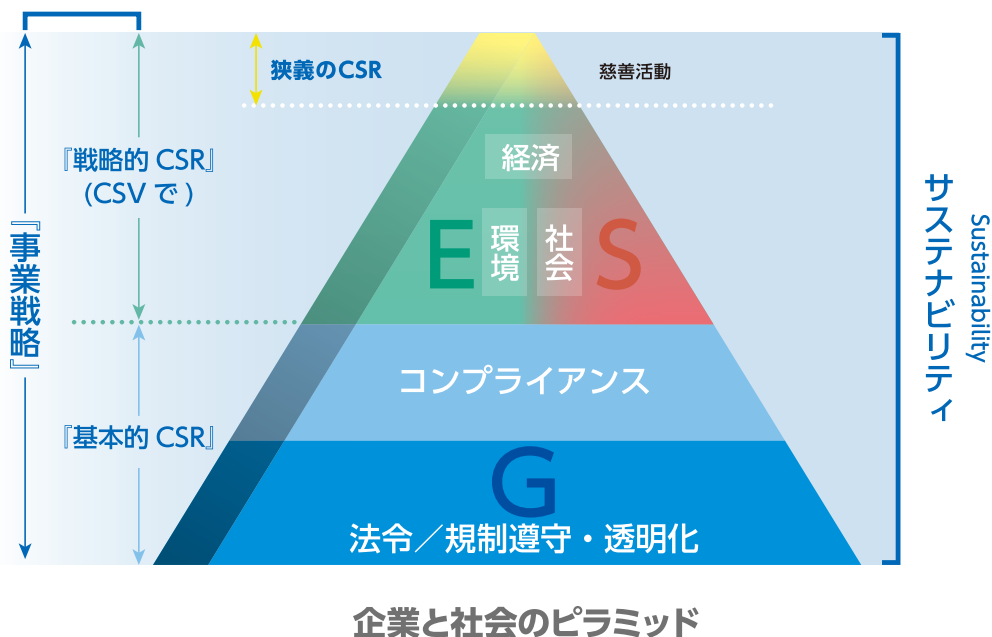
事業とサステナビリティの両輪での経営戦略

JVCケンウッドグループは、企業としての利益ある成長と社会課題の解決を両立させることで、中長期経営計画「2020年ビジョン」の達成、さらにはSociety5.0^{*1}を通じた持続可能な開発目標(SDGs)^{*2}達成への貢献を目指しています。そのために、事業戦略を「基本的CSR」と「戦略的CSR(CSV<Creating Shared Value: 共通価値の創造>の視点を含む)」として整理し、狭義のCSRをサステナビリティとして発展させることで、事業とサステナビリティの両輪による経営戦略を推し進めています。

^{*1} Society5.0: 2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」の中で用いられている用語。IoT(Internet of Things モノのインターネット)やAIの活用による超スマート社会を指す。
^{*2} 持続可能な開発目標(SDGs): Sustainable Development Goals 国連サミットで採択された持続可能な開発目標。2030年を目標年度とし、17の目標と169のターゲットから構成される。この開発目標に基づき、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会といった地球規模の課題について、あらゆる組織が具体的に行動することを求めている。

● 事業戦略とサステナビリティ推進の関連図

狭義のCSRからサステナビリティに発展させ、事業とサステナビリティの両輪による経営戦略を推進



JVCケンウッドグループが解決に貢献する社会課題

JVCケンウッドグループは、2016年6月の新経営体制発足を機に、「JK3.0(第三世代のJVCケンウッド)」として新たな進化を遂げるべく邁進しています。このJK3.0に照らし合わせ、JVCケンウッドグループが解決に貢献する社会課題テーマを8つ(1.社会、2.労働、3.環境、4.品質、5.経済、6.安全、7.ガバナンス、8.価値創造)に絞り、事業とのつながりと社会とのつながりの関連から、遵守性(Conformity)、透明性(Visibility)、多様性(Diversity)、持続性(Continuity)の4象限で整理しています。8課題についての詳細は、マテリアリティ(重要課題)として整理していますので、マテリアリティ(17ページ)をご参照ください。

● JVCケンウッドグループが解決に貢献する社会課題



サステナビリティ戦略テーマによる利益ある成長へのアプローチ

サステナビリティ戦略テーマとして次の5つを定め、サステナビリティ推進と企業の利益ある成長の両立を目指しています。サステナビリティ戦略テーマのうち①～④を基本とし、新しい価値創造により⑤の枝が付加され、企業として利益ある成長を促進していきます。

① 技術イノベーション

戦略的領域における成長を、知的財産や技術によって実現するための幹。

② レジリエンス強化

基本的(事業を支える)領域における取り組みを、強靱で透明性があり、かつ公正で包摂的な仕組みで支える、戦略の基盤。

③ スマートサービス

①と②により創出される価値のうち、安心・安全・快適・信頼等の課題に寄与する製品・サービス。

④ ウェルネス

①と②により創出される価値のうち、環境・社会側面の課題(QoL^{※3}やwell-being^{※4}等)に寄与する製品・サービス。

⑤ 新しい価値の枝

①と②により新しい価値の枝を育み、適切なプロセスを経て新テーマを追加し、その成長に取り組む。

※3 QoL: Quality of Life [生活の質][生命の質]。

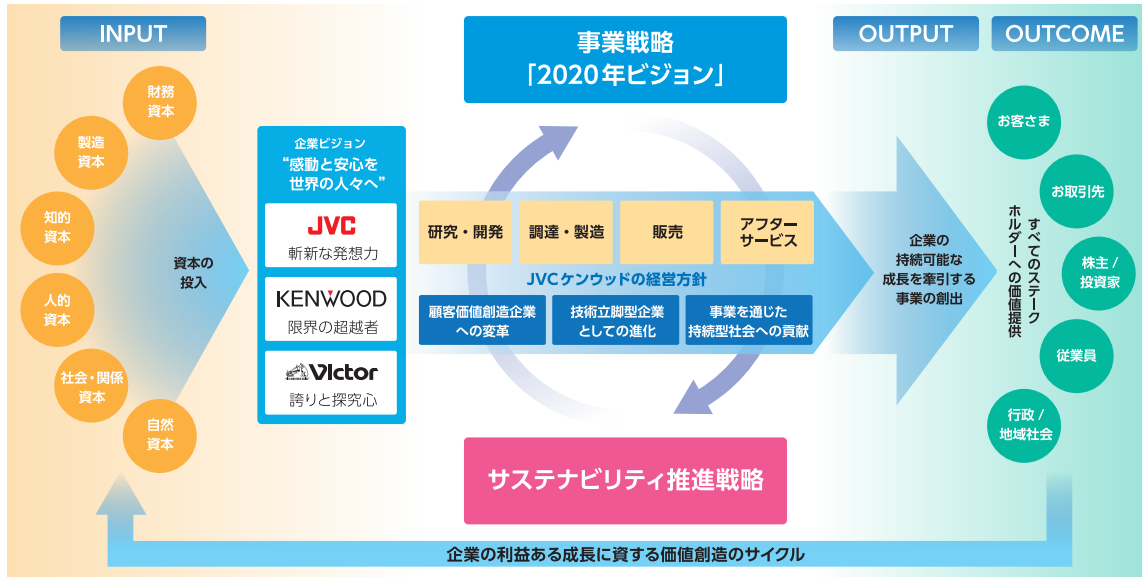
※4 well-being: 身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。



バリューチェーン全体でサステナビリティ推進

サステナビリティの推進にあたって、JVCケンウッドはグループ全体、バリューチェーン全体で企業価値創造プロセスを共有することで、サステナビリティ活動の原動力の強化を図っています。

● JVCケンウッドグループの企業価値創造プロセス



サステナビリティ取り組みのアクションプラン

JVCケンウッドグループは、サステナビリティ推進戦略に基づき、次の5つを主なアクションプランとして掲げています。2014年に企業ビジョンと整合させた中期経営計画「2020年ビジョン」を策定し、2017年に同ビジョンを見直しました。その際、これまでCSR活動として進めてきた社会・環境活動を、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの要素も含めたサステナビリティ推進戦略として策定し、同ビジョンとの関連性を明確化しました。2018年度からは、「2020年ビジョン」達成に向けた実践フェーズと位置付け、新しいサステナビリティ推進体制(16ページを参照)のもと、マテリアリティおよびKPIs(Key Performance Indicators: 重要業績評価指標)に則ってサステナビリティ推進活動を進めていきます。

- ① トップマネジメントが取り組みを推進
- ② 中長期経営計画「2020年ビジョン」と整合させたKPIsと目標を設定
- ③ すべての事業活動と結び付けることにより、全従業員の参画を促進
- ④ Society5.0への貢献を通じてSDGsを達成
- ⑤ ステークホルダーに対し取り組みをWebサイト等で積極的にわかりやすく開示

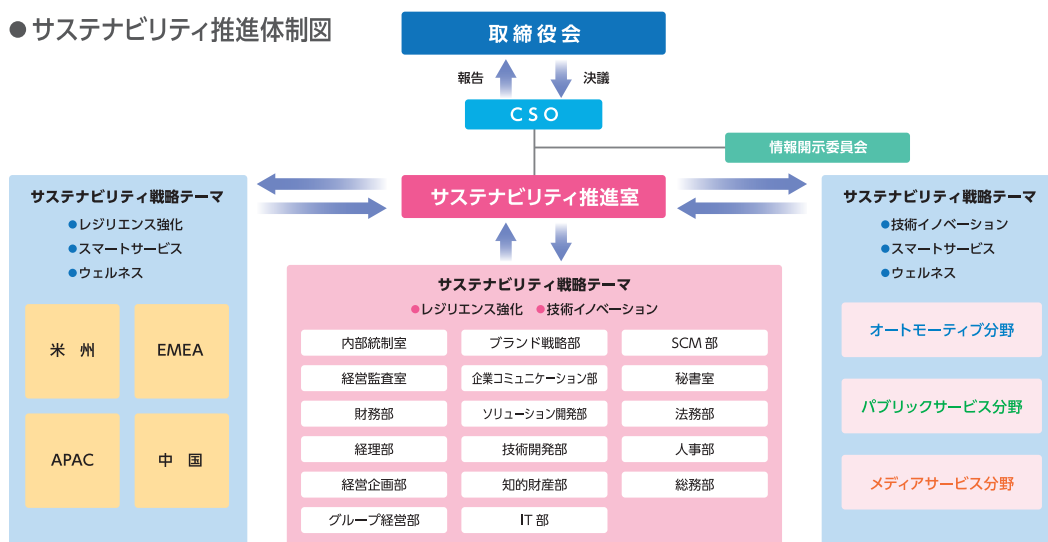
サステナビリティ推進体制とステークホルダーエンゲージメント

サステナビリティ推進体制

JVCケンウッドでは、2018年4月より、取締役会の監督のもと、担当役員として最高戦略責任者(CSO)を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置し、サステナビリティ推進戦略を迅速に実行するための体制を整備しました。サステナビリティ推進室は、全社的なサステナビリティ推進戦略の推進とその進捗管理の役割を担っており、マテリアリティ(重要課題)やKPIs(Key Performance Indicators: 重要業績評価指標)の定期的な見直しや、サステナビリティ関連情報の開示拡充に取り組んでいます。

サステナビリティ推進戦略を全社的に推進するためには、社内におけるサステナビリティに関する問題意識の醸成や理解促進も不可欠です。そのため、サステナビリティ推進室は、関連各部署と積極的なコミュニケーションを図りながら、事業とサステナビリティを結び付ける取り組みを主導しています。サステナビリティ推進室長は、取締役会で定期的にサステナビリティ推進戦略に関する進捗の報告を行い、必要に応じて上程します。

●サステナビリティ推進体制図



※EMEA: Europe, Middle East and Africa(欧州, 中東およびアフリカ)
 APAC: Asia Pacific(アジア太平洋)

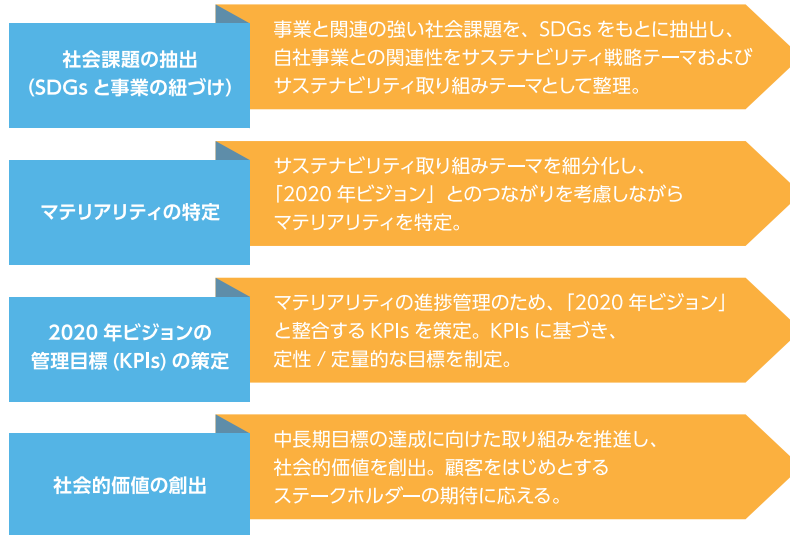
ステークホルダーエンゲージメント

JVCケンウッドグループでは、重要なステークホルダーを特定し、それぞれとのエンゲージメント(信頼関係構築)について、次のように整理しています。持続可能な事業運営と企業価値の向上を力強く推進していくため、各ステークホルダーとの積極かつ丁寧な対話を促進していきます。

ステークホルダー	お客さま	お取引先	株主 / 投資家	従業員	行政 / 地域社会
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度向上のために、顧客志向プロセスのもと、社会課題解決に資する製品開発およびものづくりを展開する 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達活動や広告・宣伝・デザイン戦略により、当社への理解度を高める 真摯な対応を通じて信頼度の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 経営情報を的確に発信し、信頼関係を構築する ESGに留意した経営戦略の策定と取り組み(PDCA)により、投資対象企業としての評価を向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりのための改革を行い、一人一人の従業員が能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組む 多様な人財を生かすため、ダイバーシティを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 広報や渉外活動を通じ、地域社会との共存を図る 持続可能な事業運営を果たすため、共に地域課題へ取り組み、良好な信頼関係を築く
コミュニケーションの方法	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト 製品パンフレット DVD/CD レポート デザインムービー CM 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト 記者発表 プレス取材対応 各種レポート 各種要求書式 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト 記者発表 有価証券報告書 決算書 株主通信 各種レポート 	<ul style="list-style-type: none"> イントラネット 社内報 各種レポート 社内各種イベント 表彰制度 ムービー制作 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト 環境教育 記者発表 プレス取材対応 福祉ワークショップ 各種レポート
コミュニケーションの機会	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動 各種セミナー 各種展示会 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞 雑誌 専門誌 Web会員 業界団体 / 委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 株主への公開 決算説明会 IR/SRミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会 内部決算説明 行動規範説明会 CSRセミナー 各種研修 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞 雑誌 専門誌 Web会員 工場見学 地域イベント(社会・環境) 各種訓練セミナー 業界団体

マテリアリティの特定プロセス

JVCケンウッドは、持続可能な開発目標 (SDGs) をもとに事業と関連の強い社会課題を抽出し、「2020年ビジョン」とのつながりを考慮しながらマテリアリティ (重要課題) の特定を行いました。今後、マテリアリティは必要に応じて見直しを行いながら、進捗管理のためにKPIs (Key Performance Indicators: 重要業績評価指標) を策定し、「2020年ビジョン」の達成に向けて取り組んでいきます。



マテリアリティー一覧

JVCケンウッドグループは、事業を通じた持続可能な社会への貢献を推進するために、マテリアリティを特定しました。今後は中長期的な視点でKPIsの策定を進めながら、グローバルに管理できる仕組みの構築に取り組んでいく予定です。



SDGsへの貢献

JVCケンウッドグループは、持続可能な開発目標(SDGs)達成のためには企業による貢献が不可欠であると認識しています。そのため、SDGsの全17ゴールのうちマテリアリティと特に関連が深い8ゴールを優先ゴールとして特定しました。





サステナビリティ推進マークとSDGsの関連性

JK3.0(第三世代のJVCケンウッド)の課題抽出により制定したサステナビリティ推進マーク(詳細はJVCケンウッドグループのサステナビリティ(13ページを参照))に、事業と関連が深いSDGs8ゴールを紐づけると、下図のように整理されます。



事業活動を通じたSDGsへの貢献

ここでは優先ゴールそれぞれについて、自社の製品・サービスを通じた貢献が具体的にどのように期待できるのかをご紹介します。各事業の詳細については、関連するページもしくはWebサイトを参照してください。

SDGs 優先8ゴール	主な取り組みと期待される貢献
 <p>ゴール3</p>	<p>高精度医用画像表示モニターの世界投入</p> <p>医用画像表示モニターの主力製品として、「MS55i2plus」と「i3シリーズ(CL-S200/CL-S300)」を開発しました。「MS55i2plus」は、従来の医用モニターに比べ高輝度かつ高コントラスト化によるマンモグラフィ読影効率の改善に貢献し、「i3シリーズ」は、当社独自の「ダイナミックガンマ機能」によってモノクロ画像とカラー画像の最適な階調表示を実現し、複合診断が進む読影の効率改善に寄与しています。これにより、医療現場において適切で迅速な診断を支援しています。</p> <p>▶ 詳細はヘルスケア製品・サービスによる価値創出 (26ページ)へ</p>  <p>マンモグラフィ/トモシンセシス画像表示用モニター「MS55i2plus」</p>
	<p>疾患の超早期診断をサポートする「ExoCounter(エクソカウンター)」の開発</p> <p>「ExoCounter」は、がん等さまざまな疾患のバイオマーカーになると期待されるエクソソーム(体液中に存在する小胞顆粒)をデジタル的に計測する当社独自の装置です。この装置を応用し、大学等の研究機関や製薬会社、診断機器メーカー等との共同研究により、疾患の超早期診断や患者一人一人に適した治療の実現に向けて開発を進めていきます。</p> <p>▶ 詳細はヘルスケア製品・サービスによる価値創出 (26ページ)へ</p>  <p>画像装置「ExoCounter」(試作機)</p>
	<p>少子高齢化社会の課題に寄与する視線計測装置 Gazefinder(ゲイズファインダー)の開発</p> <p>視線計測装置「Gazefinder」は、発達障がいのひとつである「自閉症スペクトラム障がい(ASD)」の診断を補助するとともに、認知症診断への応用も期待されています。いずれも早期の正確な診断により適切な治療やケアに導くことで、本人や家族の負担を軽減します。少子高齢化社会における若者の社会参画促進や高齢者の健康寿命延伸への対応として、大学と共同しながら迅速な医療機器化を進めています。</p> <p>▶ 詳細は少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出 (27ページ)へ</p>  <p>視線計測装置「Gazefinder」</p>

SDGs 優先8ゴール	主な取り組みと期待される貢献	
 <p>ゴール3</p>	<p>ドライブレコーダーで安心・安全な運行に貢献</p> <p>JVCケンウッドの主力商品であるナビ連動型ドライブレコーダーは、「彩速ナビ」との連動で、車両前後の同時録画や、記録映像のスムーズな確認を実現しています。多彩なラインアップによりお客さまのニーズに応え、より安全で快適な自動車社会に貢献しています。</p> <p>▶詳細はオートモーティブ製品・サービスによる価値創出 (22ページ)へ</p>	 <p>ナビ連動型 ドライブレコーダー</p>
 <p>ゴール5</p>	<p>ダイバーシティ推進に関する取り組み</p> <p>企業文化としてのダイバーシティの定着に向けて、グループ会社を含めた全従業員を対象としたダイバーシティ研修を定期的実施しています。また、「人種・国籍・宗教・障がい・性別・性的指向等にかかわらず、従業員が生き生きと働き続ける会社づくり」を目的とした「プレジヨ部(Pleasure in the job)」の発足、女性活躍推進研修やLGBT 勉強会の実施、育児・介護セミナーの開催、ハラスメント相談体制の強化等にも取り組んでいます。こうした活動を通じ、全社的なダイバーシティの推進を積極的に図っています。</p> <p>▶詳細は当社Webサイト「ダイバーシティ&インクルージョン」をご参照ください。</p>	
 <p>ゴール9</p>	<p>イノベーションを創出する環境づくりーイノベーションアクト</p> <p>イノベーションアクトは、社内に埋もれているアイデアの発掘とイノベーションを有機的に創出できる土壌づくり、そしてイノベーションを誘発できる組織へと変革するための活動の総称です。技術アイデアコンテストやビジネスアイデアオーディション等のプログラムを通じ、従業員からの新たな技術・商品アイデアをビジネスにつなげる仕組みとして、活発な活動を続けています。</p> <p>▶詳細はイノベーション創出の促進 (29ページ)へ</p>	 <p>イノベーションアクトの サイトトップページ</p>
 <p>ゴール11</p>	<p>公共施設の安心・安全に寄与する画像解析ソリューションの提供</p> <p>JVCケンウッドが提供する新しい画像解析ソリューションは、「IVA(インテリジェントビデオ解析システム)※」「統合管理型 顔認証システム」等で構成されています。膨大な監視カメラ映像のリアルタイム解析や、特定の来訪者に対するスピーディーな認証により、省人化・省力化を図りながらより高い精度で街の安心・安全に貢献します。</p> <p>※IVA (インテリジェントビデオ解析システム): 監視した環境のビデオ分析により、イベント、属性や動作のパターンを識別する分析ソフトウェア。</p> <p>▶詳細はセキュリティ製品・サービスによる価値創出 (25ページ)へ</p>	 <p>IVA</p>
 <p>ゴール12</p>	<p>多言語放送対応の非常・業務用放送設備の導入</p> <p>JVCケンウッドの音響システムの知見や技術を生かしながら、近年のインバウンド需要にも対応した多言語非常・業務用放送設備の導入を推進しています。今後も増加が見込まれる訪日外国人への非常時における適切な情報提供や避難誘導へ対応することで、インバウンド需要を促進させる基盤づくりへの貢献が期待できます。</p> <p>▶詳細は防災および減災製品・サービスによる価値創出 (24ページ)へ</p>	 <p>多言語放送対応の 非常・業務用放送設備ー壁掛型</p>
 <p>ゴール13</p>	<p>温室効果ガス排出削減への取り組み</p> <p>気候変動課題への対応の一環として、全社的に温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。特に主要な生産拠点では、効率性の高い生産機器や空調機器への更新、LED照明の設備導入を積極的に進め、生産工程における省エネルギー化を推進しています。</p> <p>▶詳細は当社Webサイト「温室効果ガス排出削減への取り組み」をご参照ください。</p>	
 <p>ゴール16</p>	<p>コンプライアンス推進に関する取り組み</p> <p>JVCケンウッドグループのコンプライアンス活動を包括的に推進していくため、CEOを委員長とするコンプライアンス委員会と内部統制室の主導により、全社的に取り組んでいます。定期的なコンプライアンス研修の実施や、内部通報システムの積極活用により、高いコンプライアンス意識の維持と醸成を実現しています。</p> <p>▶詳細は当社Webサイト「コンプライアンス」をご参照ください。</p>	
 <p>ゴール17</p>	<p>外部ステークホルダーとの協働ー産官学連携による社会実装プロジェクトの推進</p> <p>JVCケンウッドは、企業として社会課題の解決に貢献するため、多様な外部ステークホルダーとの連携強化により社内外の英知を結集することを重要視しています。そのため、産官学連携の社会実装プロジェクトの一環としてモータースポーツや、東京藝術大学等とのイノベーション創出プロジェクトに参画しており、自社の強みを生かしながらより広く社会へインパクトを与える事業創出に取り組んでいます。</p> <p>▶詳細は外部ステークホルダーとの協働 (32ページ)へ</p>	

● JVCケンウッドグループのSDGsに関連した取り組みは、外務省によるJAPAN SDGs Action PlatformのWebサイトで「取組事例」として紹介されています。



主要事業／取り組み

JVCケンウッドグループの経営方針である、「顧客価値創造企業への変革」「技術立脚型企業としての進化」「事業を通じた持続型社会への貢献」に則って事業を行っていく上で、自社の製品が社会にもたらす価値を明確に認識することは大変重要です。現在顕在化している、もしくは潜在的な社会課題に対してどのような貢献ができるのかを意識し、長年にわたり培ってきた独自の知見や技術を用いて新しい製品・サービスを創出していくことは、持続可能な企業として利益ある成長を遂げるためにも必要不可欠です。

ここでは、主な事業分野において、特に社会課題への貢献が期待される新規の製品・サービスについてご紹介します。いずれも今後市場投入の拡大が計画されており、JVCケンウッドグループの成長を牽引していくものです。また、技術立脚型企業として進化する上で要となる技術戦略と知財戦略による取り組みや、社会課題へのアプローチをより幅広く革新的なものとするため、現在取り組んでいる外部ステークホルダーとの協働事業についてもご紹介します。



社会課題を解決する製品・サービスの創出

社会課題を解決する製品・サービスの創出と売上の伸長は、企業として利益ある成長と社会課題解決の両立を実現するための重要事項です。経営方針の一つである「事業を通じた持続型社会への貢献」を具現化するためにも、地域の社会貢献活動に留まらず、事業を通じてどのような社会課題にコミットし、その解決に貢献できるかを念頭に置きながら、市場でのプレゼンスを拡大していくことが必要となります。

JVCケンウッドグループでは、次の6つの分野において特に社会課題との関連が強い製品・サービスを特定し、製品開発や市場投入に向けて取り組んでいます。

▶「主な製品・サービス」と持続可能な開発目標(SDGs)の関連については、SDGsへの貢献(18～19ページ)を参照してください。

価値創出の6つの分野と主な事業

価値創出の分野	主な製品・サービス
1 オートモーティブ製品・サービスによる価値創出 <small>(22ページを参照)</small>	<ul style="list-style-type: none"> • ナビ連動型ドライブレコーダー
2 IoTソリューション製品・サービスによる価値創出 <small>(23ページを参照)</small>	<ul style="list-style-type: none"> • 次世代型タクシー配車システム • トラック運送業界向け通信型ドライブレコーダー • 認知症患者向けの五感刺激デバイス
3 防災および減災製品・サービスによる価値創出 <small>(24ページを参照)</small>	<ul style="list-style-type: none"> • 多言語放送対応の非常・業務用放送設備
4 セキュリティ製品・サービスによる価値創出 <small>(25ページを参照)</small>	<ul style="list-style-type: none"> • IVA(インテリジェントビデオ解析システム) • 統合管理型 顔認証システム
5 ヘルスケア製品・サービスによる価値創出 <small>(26ページを参照)</small>	<ul style="list-style-type: none"> • 医用画像表示モニター • ExoCounter(エクソカウンター)
6 少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出 <small>(27ページを参照)</small>	<ul style="list-style-type: none"> • Gazefinder(ゲイズファインダー)

オートモーティブ製品・サービスによる価値創出

ドライブレコーダーで安心・安全な運行に貢献

日本における交通事故は、現在年間で約47万件発生しており、死傷者数は約58万人にのぼります※。高齢者の事故やあおり運転の頻発が問題となる中、交通事故の防止に貢献する製品として、JVCケンウッドは主力製品であるドライブレコーダーの積極的な市場展開を進めています。

フロント用・リア用のナビ連動型ドライブレコーダーは、JVCケンウッドの「彩速ナビ」とのスマートな連動により、車両前後のダブル高画質同時録画を実現しています。また、後方のルームミラー代わりとなる「バーチャルルームミラー機能」の搭載で、視界が見えにくい場合でも後方確認を可能にし、駐車時等の事故発生率の低下に寄与します。そのほかにも、フルHDの1.8倍の高解像度WQHDの高画質録画に対応したモデル、無線LANで手軽にスマートフォンへ動画を転送できるモデル、また駐車時の監視録画の機能が充実したモデル等、多彩なドライブレコーダーを展開しています。お客さまのニーズにきめ細やかに応えることで、運転中や発進・駐車時における不安を軽減し、より安全で快適な自動車の運転を支援しています。

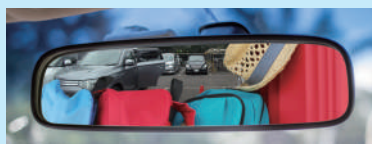
JVCケンウッドは、ドライブレコーダーの装着率の向上と国内外の市場におけるトップシェアの獲得を目指し、国内カーディーラーで装着されるドライブレコーダーの当社実績を2020年度末までに上昇させていく目標を掲げています。今後、ドライブレコーダーの提供から、センサーや車載カメラ等を包括的に制御していくソリューションへと発展させながら、安心・安全な自動車社会へ貢献していきます。

※警察庁「平成29年中の交通事故の発生状況」(2018年2月15日公開)

●ナビ連動型ドライブレコーダーの特徴①



●ナビ連動型ドライブレコーダーの特徴②



荷物を積みすぎて
後ろが見えにくい…



バーチャルルームミラーで
後方確認できるから安心。

IoTソリューション製品・サービスによる価値創出

近年のITや通信インフラの急激な発達により、さまざまな「モノ」がインターネットへつながるIoT(Internet of Things:モノのインターネット)の動きが活発となっています。JVCケンウッドは、これまで培ってきた映像技術、音響技術、無線技術等の強みを生かし、新たな価値をお客さまに提供する次世代IoTソリューション事業の拡大を目指しており、さまざまな新規事業による顧客サービスの拡充を図っています。現在、2019年度末までの新規投入事業として、タクシー配車システムや認知症患者向けの五感刺激デバイスの開発等の事業を予定しており、いずれもさまざまな社会課題に対して価値あるソリューションを提供する好例として、今後の成長が期待できます。



主な新規投入事業

次世代型タクシー配車システムの開発

IPを活用した配車システムの開発と導入に関し、三和交通株式会社と業務協働しています。タクシー無線システムはこれまでKENWOODブランドで手掛けてきましたが、タクシー業界におけるIoT化の急速な進展を背景とし、新たに次世代型配車システムの開発に着手しています。タクシー車両には業務用無線機器やカーナビゲーション、ドライブレコーダー等、JVCケンウッドが長年にわたって技術やノウハウを培ってきた機器が数多く搭載されています。次世代型配車システムでは、それぞれ独立して搭載されていた車載機器のうち、業務用無線機器とカーナビゲーションを含む表示機を1つのセンター端末(タブレットPC)に集約しており、導入時のコストダウンを図っています。将来的には決済機やタクシーメーターも含めた統合システムの開発、クラウドを活用したコールセンターの新システムによるセンター業務の効率化、お客さま向けのスマートフォン配車アプリとの連携等を計画しています。これまでにないこうしたサービスの開発を通じて、法令遵守や労務管理に加え、お客さまへ安心・安全を提供する価値創造事業として市場へ積極的に展開していきます。

この次世代型タクシー配車システムの開発は、JVCケンウッドによるサービス提供に留めず、他のメーカーやシステム会社との連携や協業、プラットフォームの提供等も計画しています。開発したサービスが広く社会で活用される機会を増やすことで、タクシーだけでなくバスやトラック業界における活用も見込まれ、さまざまな業界の発展に寄与していきたいと考えています。

認知症患者向けの五感刺激デバイスの開発

JVCケンウッドは、武田薬品工業株式会社と共に、このたび認知症の非薬物療法に特化した研究開発型ベンチャー企業である株式会社Aikomiへ共同出資を行っています。Aikomiは、認知症の方とのつながりやコミュニケーションを促進する、個別にカスタマイズされた非薬物療法の提供を通じ、認知症の介護においてアンメットメディカルニーズ^{*1}の高い行動・心理症状の改善を目指しています。

JVCケンウッドは、Aikomiの技術プラットフォームの開発において、認知症の方との接点となるデバイス開発を担当します。JVCケンウッドが長年にわたって培ってきた映像や音響、通信の分野における強みやハイレゾ音源^{*2}等のコンテンツを本プロジェクトに提供し、五感刺激を実現するあらゆるデバイスの開発に取り組んでいく予定です。超高齢化が進む日本において、認知症は取り組むべき喫緊の社会課題です。非薬物介入による認知症患者向けサービスの構築が社会課題に寄与する事業の一つとして発展していくよう、積極的に取り組んでいきます。

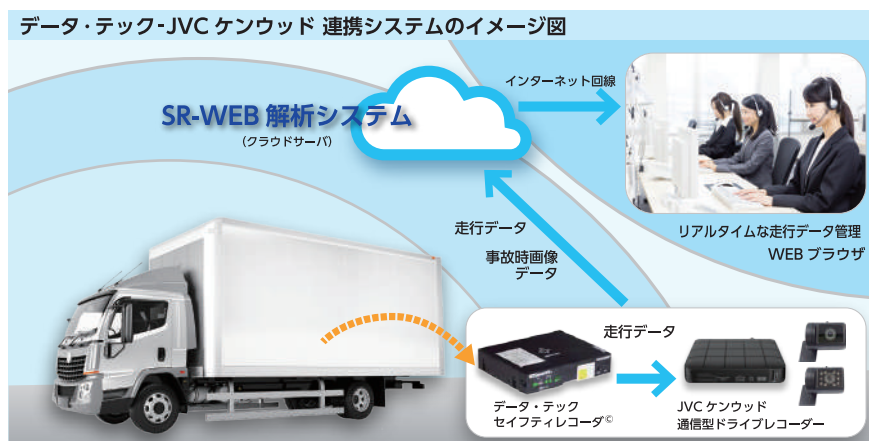
^{*1} アンメットメディカルニーズ: いまだに治療法が見つからない疾患に対する医療ニーズ。

^{*2} ハイレゾ音源: 従来のCDに比べ、情報量が約3.3倍以上の細やかな音を楽しむことができる、高い解像度の音楽。

トラック運送業界向け通信型ドライブレコーダーの開発

JVCケンウッドは、トラック運送業界を対象とした商用テレマティクス分野への参入に向けて、通信型ドライブレコーダーを新たに開発しました。この通信型ドライブレコーダーは、高画質録画に加え通信機能を有することで、記録した映像や急加速・急減速といった運行情報、位置情報等をクラウドサーバへ直接送信することができ、安全運転支援や運行情報の管理、事故等緊急時の迅速な対応といったサポートを可能としています。

同分野への参入のファーストステップとして、2018年9月より、商用車両向けのデジタルタコグラフ(デジタル式運行記録装置)や安全運転診断システム等を手掛ける株式会社データ・テック製「セーフティレコーダ[®]」と連携したシステムの提供を開始しています。テレマティクスソリューション事業を拡大することで、トラックをはじめとする物流業界での大きな課題であった交通事故の減少と、安心・安全で快適な自動車社会づくりに貢献していきます。



防災および減災製品・サービスによる価値創出

多言語放送対応の非常・業務用放送設備の導入

JVCケンウッドでは、音響システムの知見や技術を生かし、防災および減災製品・サービスの一環として、非常・業務用放送設備の製品を展開しています。特に近年のインバウンド需要に対応した多言語放送対応の非常・業務用放送設備の導入を推進することで、一層増加が見込まれる訪日外国人の安心・安全な滞在に寄与しています。

最新機種 of 非常・業務用放送設備「EM-E1500シリーズ」や「EM-K150シリーズ」では、音声警報メッセージを日本語と英語により放送することが可能です。また、「多言語対応 CF (コンパクトフラッシュ) カード」に交換することで、3～4か国語(日本語、英語のほかは中国語と韓国語)に対応することができ^{*1}、より多くの方へ非常放送を届けることができます。現在、訪日外国人は年間2900万人^{*2}近くを数え、2020年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控える中、非常時における適切な情報提供や避難誘導は重要課題といえます。2018年度末までには当該多言語放送対応の非常・業務用放送設備をさらに導入することを目標としており、インバウンド需要を促進させる基盤づくりへ貢献できるよう、市場展開を推進していきます。

^{*1} 導入にあたっては、所轄の消防署の許可が必要。

^{*2} 日本政府観光局の統計データ(2017年)による。

- 多言語放送対応の非常・業務用放送設備(ラック型)
「EM-E1500シリーズ」



- 多言語放送対応の非常・業務用放送設備(壁掛型)
「EM-K150シリーズ」



セキュリティ製品・サービスによる価値創出

公共施設の安心・安全に寄与する画像解析ソリューションの提供

近年、国内外におけるテロの脅威や悪質犯罪への対策は、ますます重要性を増しています。とりわけ人が多く集まる施設や空港等を中心に、警備員の増強や監視カメラの増設が進んでおり、より効率的で効果的な警備システム導入のニーズが高まっています。

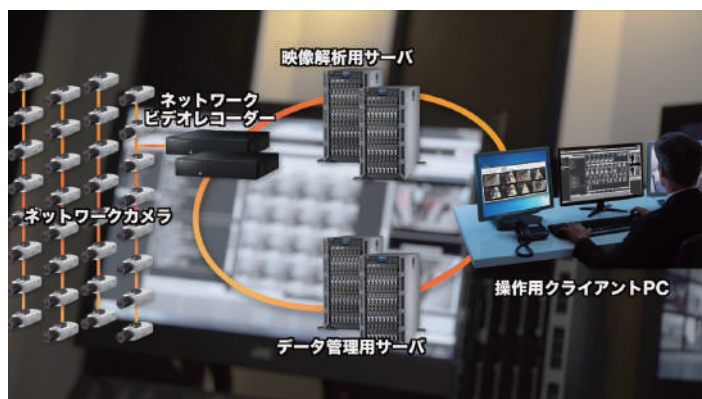
JVCケンウッドでは、新しい画像解析ソリューションとして、「IVA(インテリジェントビデオ解析システム)※」「統合管理型 顔認証システム」等を開発・提供しています。膨大な監視カメラ映像のリアルタイムでの解析や、特定の来訪者に対するスピーディーな認証により、省人化・省力化を図りながらより高い精度で街の安心・安全に貢献します。こうしたサービスを組み合わせ、テロ対策等公共施設の安心・安全に寄与する監視カメラシステムを2018年度末までに新規に導入することを目標としており、国内外における社会のニーズに応えるため、積極的に市場投入を図っていく予定です。

※ IVA (インテリジェントビデオ解析システム)：監視した環境のビデオ分析により、イベント、属性や動作のパターンを識別する分析ソフトウェア。

IVAの開発

IVAは、従来の監視カメラのように24時間のライブ映像を記録するだけでなく、記録映像をリアルタイムに画像解析できるシステムです。高度なリアルタイム・アラート機能の搭載により、不審物の置き去りや立ち入り禁止エリアへの侵入を検知し、ほぼリアルタイムで警報を発することが可能です。さらに、そのリアルタイム解析をデータベース化して膨大なメタデータを蓄積し、驚異的なスピードで複合条件検索を行うことができます。最大500台もの膨大なカメラ映像を統合して監視できるIVAは、事故抑止や防犯、マーケティング等さまざまな用途での活用が期待されています。

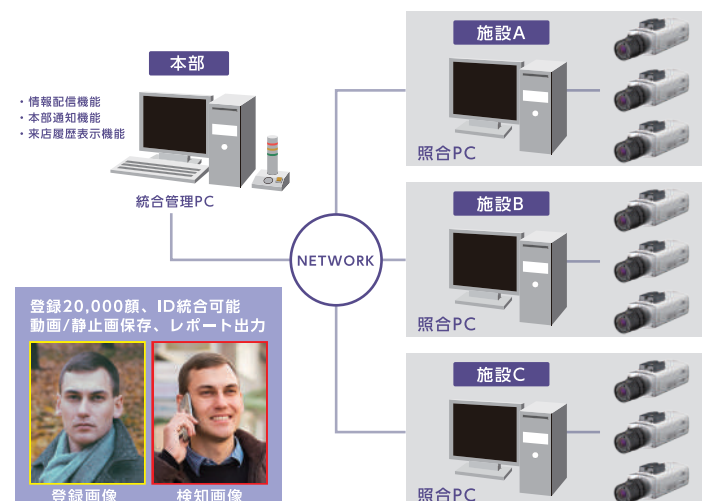
●IVAのシステム構成図



「統合管理型 顔認証システム」の開発

「統合管理型 顔認証システム」は、事前に顔情報が登録された特定人物の来訪を、リアルタイムに検知し通知することができるシステムです。犯罪者や過去の迷惑行為者の来訪に対する警戒を、従来のように目視に頼ることなく行うことができ、防犯対策の強化に寄与します。また、防犯だけでなく、VIP等に対する先回りした対応サポートの点でも期待されており、省人化を図りながら精度も向上したシステムとして今後一層の市場展開を見込んでいます。

●「統合管理型 顔認証システム」構成図



ヘルスケア製品・サービスによる価値創出

JVCケンウッドグループは、独自の画像および映像処理技術や光ディスク技術を生かし、ヘルスケア分野における製品の開発を行っています。読影効率の高い医用画像表示モニターや、超早期診断の実現が期待される微粒子(エクソソーム)の計測器の開発を通じて、1人でも多くの人へ適切な医療サービスが届けられるよう、医療現場を支援しています。ヘルスケア事業は超高齢社会への対応としても期待される分野であり、現場のニーズに合わせた製品開発と市場投入を進めていきます。

高精度医用画像表示モニターの市場投入

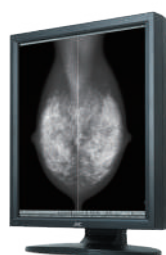
2017年、医用画像表示モニターの新主力製品として、「MS55i2plus」と「i3シリーズ(CL-S200/CL-S300)」をリリースしました。マンモグラフィ/トモシンセシス画像表示モニター「MS55i2plus」は、従来の医用モニターに比べ高輝度かつ高コントラスト化を実現しています。これにより、石灰化や腫瘍、構築の見える改善や、乳腺濃度が高い画像においては病変部の奥行き感が増すことにより、読影効率の改善が期待されます。

医用画像表示モニター「i3シリーズ」は、モノクロ画像の忠実な再現と、超音波/内視鏡/病理等のカラー画像を含むさまざまな画像を用いた複合診断(マルチモダリティ)読影環境の構築を両立した医用モニターです。特に当社独自の「ダイナミックガンマ*機能」は、画面内に混在するモノクロ画像とカラー画像をピクセル単位で自動的に判別し、それぞれの画像を最適な階調でリアルタイムに表示することができ、カラー画像での視認性向上による読影プロセスの効率化に貢献します。

※特許第6277984号

2018年度はこれらの医用画像表示モニターの市場投入を積極的に進めます。2020年度には進化を遂げたi3シリーズのラインアップを拡充し、読影に関わるすべての方に最適な読影環境を提供できるよう、取り組んでいきます。

●マンモグラフィ/トモシンセシス 画像表示モニター「MS55i2plus」



●i3シリーズ(CL-S200/CL-S300) 前面 ダイナミックガンマ機能イメージ



●i3シリーズ(CL-S200/CL-S300) 背面



疾患の超早期診断をサポートする「ExoCounter」の開発

世界的に進む高齢化や医療費負担増への対応として、予防医学を進展させた未病期診断、さらには無病期における細胞・分子レベルの検査による超早期診断の重要性が高まっています。エクソソームは多くの種類の細胞から分泌される約50~100nmの小胞顆粒であり、血液、唾液、尿等の体液中に存在しています。エクソソームにはタンパク質、mRNA^{*1}、マイクロRNA^{*2}等種々の物質が内包されており、それらががん等さまざまな疾患のバイオマーカーになると近年期待されています。当社は光ディスクとナノビーズ^{*3}の技術を融合させ、体液中の抗原特異的なエクソソームを1つずつ検出、計測するエクソソーム計測システム「ExoCounter(エクソカウンター)」を開発しました。

2016年3月、当社とシスメックス株式会社はエクソソームを対象とした診断機器の共同開発を開始し、将来的に臨床研究を経て、身体的に負担の少ない血液を用いたがんの早期発見等に役立てることを目指しています。2017年10月には国立研究開発法人 国立がん研究センター、シスメックス株式会社、第一三共株式会社とがんの診断および治療の質向上に資する共同研究を開始しており、当社は疾患と関係するエクソソームを検出するための技術構築を担当しています。

また、慶應義塾大学医学部・東京医科大学等との共同研究においては、乳がん患者と卵巣がん患者の血清中に、がん特異的なエクソソームが統計的に有意に多いことを初めて明らかにしました。この研究成果は、エクソソームを指標とした新たながん診断や治療法の開発、がん研究の発展につながることが期待されます。

JVCケンウッドは、これらの研究成果を基に、疾患の超早期診断や患者一人一人に適した治療の実現という社会のニーズに応えられる製品を提供すべく開発を進めていきます。

●「ExoCounter」(試作機)



●アッセイキット



*1 mRNA:mRNA(messenger RNA)は、DNA配列情報からタンパク質合成の遺伝情報を写し取って伝えるRNAである。

*2 マイクロRNA:マイクロRNA(miRNA)は20塩基程度の長さの1本鎖RNA分子であり、生命現象の微調整役として多くの遺伝子やタンパク質の発現制御に関わっている。近年、エクソソームに内包されているmiRNAは、血液中の酵素による分解を免れるため安定であり、さまざまな疾患の病態や進行度合いによって量や種類が大きく変化するため、疾患の診断に有用であることから注目を集めている。

*3 ナノビーズ:大きさがナノメートル(nm、100万分の1ミリメートル)オーダーのビーズであり、本技術で使用するものは直径200nm程度である。ビーズの表面にはエクソソーム上の物質に結合する抗体が固相化されており、これにより目的とするエクソソームを特異的に検出することを可能としている。

少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出

少子高齢化社会が進行する日本において、労働人口の減少やそれに伴う経済の停滞は深刻な社会課題です。労働人口の減少幅を少しでも和らげるためには、若者の社会参画促進や高齢者の健康寿命延伸が不可欠です。

こうした課題に対応するため、JVCケンウッドでは、これまでに培ってきた映像・光学技術を生かして開発を行った視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」の医療機器化を進めています。

「Gazefinder」の活用例として、まず発達障がいのうち特にコミュニケーションが苦手とされる自閉スペクトラム症の診断補助が期待されます。「通常の学級に在籍する発達障がいの可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(平成24年度、文部科学省)において、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は、約6.5%(推定値)と示されました。この数字は平均的な小学校1クラスに支援の必要な児童生徒が2名程度いることとなり、少子高齢化進み、労働人口の減少や経済の停滞が危ぶまれる日本においては大きな社会課題といえます。

学童期においては、低学年では学習面や行動面の問題が顕在化しやすいですが、高学年になるにつれて様々な問題が錯綜し見えにくくなる可能性があり、特に早期発見によって早期支援を実現することが重要となります。(平成28年2月文部科学省初等中等教育局報告会資料より)

正しい診断は、教育の場における適切な支援や周囲の方への理解を促すことにつながり、また、早期診断によって乳幼児期から適切な支援が行われた場合、通常の学級への対応力が大幅に上がることがわかっています。そのため、「Gazefinder」による診断補助により一人でも多くの児童が早期治療を受けることは、将来的な社会参画への端緒となりえると認識しています。

さらに、今後も増加が見込まれている認知症患者に対する早期診断への応用も期待されています。簡便かつ正確な認知症診断システムの開発が望まれる中、「Gazefinder」はそのニーズに応えうる製品と言えます。検査時の心身への影響を最小限に留めながら正確に認知症リスクを見極め、早期の適切な治療とサポート環境に誘導することにより、認知症患者自身や家族の負担軽減に寄与します。「Gazefinder」の活用が進むことで、認知症や医療費負担という高齢者医療を取り巻く大きな課題を解決する一助となることが期待できます。

● Gazefinder(ゲイズファインダー)NP-100



● 高齢者への測定 イメージ



● 乳幼児への測定 イメージ



技術立脚型企业としての進化

JVCケンウッドグループは、技術立脚型企业としての進化を図るため、技術戦略と知財戦略の両輪での取り組みを強化・推進しています。技術戦略においては、「日本ビクター」「ケンウッド」時代から培ってきた膨大な「映像」「音響」「無線」技術を中心に、本社技術開発部と各事業部技術部門において、先行開発に取り組んでいます。

技術戦略に基づいて既存事業の拡大および新規事業領域の拡大を図るためには、イノベーションの加速が必要不可欠です。JVCケンウッドグループでは、当社独自のコアテクノロジーに加え、さまざまな業界のパートナーとのオープンイノベーションにより、社会課題を解決するための尖ったソリューションビジネスにつながる技術開発を推進しています。また、社内におけるイノベーション創出のタネを発見し育てるためのさまざまな取り組みにより、イノベーションが生まれやすい企業風土づくりにも取り組んでいます。こうして生まれたイノベーションや技術は、守りと攻めの知財戦略により「尖った知財」として新たな付加価値の創出につながり、事業や経営に生かされています。

JVCケンウッドは、技術立脚型企业として更なる進化を遂げるため、こうした取り組みによる技術戦略と知財戦略を力強く推進していきます。

▶ 詳細はイノベーション創出の促進 (29ページ)へ

▶ 詳細は知的財産の管理・活用 (31ページ)へ



JVCKENWOOD

イノベーション創出の促進

JVCケンウッドでは、イノベーション創出機会を促進するため、社内の環境づくりに取り組んでいます。イノベーションを提案しやすいさまざまな仕掛けや、イノベーションを創出する社員を積極的に支援し表彰する仕組みを構築することで、従業員一人一人のモチベーションを高め、職場に活気をもたらしています。

イノベーションを創出する環境づくりーイノベーションアクト

イノベーションアクトは、社内に埋もれているアイデアの発掘とイノベーションを有機的に創出できる土壌づくり、そしてイノベーションを誘発できる組織へと変革するための活動の総称です。具体的には①技術アイデアコンテスト、②新規事業創出活動、③アイデア提案／ディスカッションBOXの3つのプログラムを中心としています。

2018年度は、①～③の取り組みの中から新規アイデアを事業化検証することを目標としており、全社的に制度の積極的な活用を促しています。

① 技術アイデアコンテスト

技術アイデアコンテストは、技術者や技術を有している従業員から新たな技術・商品アイデアを幅広く募集し、優れたアイデアについては試作品の制作支援を行う制度です。

② 新規事業創出活動

2017年度は社内ビジネスアイデアオーディションを開催し、優れたビジネス提案については事業化検証を行い、事業化に向けた支援を行いました(事業化検証を行った2件については、当社の事業分野にはない新しい事業として継続推進中)。2018年度は共創チャレンジプログラムというスタートアップとの連携を含めた事業創出プログラムの実施を予定しています。

③ アイデア提案／ディスカッションBOX

アイデア提案／ディスカッションBOXは、従業員がアイデアを気軽に投稿できる専用の社内サイトです。「テーマについてオープンに議論する場」「過去の事例と解決策を紹介する場」等、事業部の壁を越えたコミュニケーションツールとして活用されており、2017年以降これまでに約50件の投稿がなされています。

● イノベーションアクトのサイトトップページ



コーポレート・ミュージックの放送

従業員が気持ちよく、かつやる気が出る状態で業務に臨めるための環境づくりの一環として、始業前と退社時間後に異なるコンセプトの楽曲*を日替わりで放送しています。従業員からは2017年4月以降123曲のリクエストがあり、それぞれの選曲理由や思いを社内で紹介する等定着を図っており、業務の効率性を高め総労働時間の削減を図る上でも重要な役割を果たしています。ビクターロック祭りやサザンオールスターズデビュー40周年イベント等に合わせた企画や季節に合わせた選曲も行っており、関連する事業のPRの場としても活用しています。

*JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント社が楽曲を提供しています。

● コーポレート・ミュージックの楽曲コンセプト

曜日	楽曲コンセプト	曜日	楽曲コンセプト
月曜	週のスタートにふさわしい元気が出る楽曲	木曜	マンネリを打破するさまざまな種類の楽曲
火曜	エンジンがかかるような新しい楽曲	金曜	週末のオフに向け、気持ちが高揚する楽曲
水曜	ノーマルデーにつながる懐かしくて明るい楽曲	終業時	終業時にスカッと退社したくなるような楽曲

MXP (MOST xxx PERSON) 表彰

「美点凝視」の企業文化および「社内コミュニケーションの深化」を目的に、職場や会社に「何かよいこと」をしている人を広く表彰しています(受賞理由によって、MOST xxx PERSON のxxx 部分に当てはまる言葉が変わります)。

業務に直結しなくとも、職場や会社に貢献している人が受賞対象となります。例えば、

- お客さまに対する「おもてなし」の姿勢が素晴らしい人
 - 職場の雰囲気明るくしてくれる人
 - 職場の美化・整理整頓等に率先して取り組んでいる人
 - 地域の社会活動／ボランティアで活躍している人
- 等が対象となります。

このMXP表彰は2016年10月から始まり、2018年4月現在、海外36名、国内37名の方が受賞されています。JVCケンウッドグループの一員として、社内外での取り組み姿勢が優れた従業員を表彰することで、従業員全体のモチベーションの向上に寄与しています。

● MXP 表彰式の様子



JVCKENWOOD Awardの開催

JVCケンウッドグループにおける優れた取り組みやビジネス成果を、JVCKENWOOD Awardとして表彰しています。表彰にあたっては、次の7項目を選考基準としています。

- ① グループ業績への貢献度
- ② インパクトの大きさ
- ③ チャレンジ達成困難度
- ④ 協働・イニシアチブ
- ⑤ ユニークさ・独創性
- ⑥ Best Practice(ベストプラクティス)
- ⑦ 2020年ビジョンの実現度

● JVCKENWOOD Award 表彰式の様子



毎年、20件のJVCKENWOOD Awardとそこから3件の特別賞を選出しており、2017年度はオートモーティブ分野からOEM事業全般やアフターマーケット事業の営業活動、またメディアサービス分野からプロジェクター関連の取り組みが選出されました。優れた取り組みやビジネス成果を広く社内に周知する良い機会であり、また受賞者にとってのモチベーション向上にもつながるため、今後も継続して取り組んでいきます。

社内ポスターの掲示

本社および各事業所・拠点に、従業員へのメッセージや、グループで働く仲間の紹介等、さまざまなテーマで作成したポスターを掲示しています。これにより、グループ全体で従業員の一体感を醸成しています。近年では、ダイバーシティをテーマにポスターを作成・掲示し、多国籍の従業員が働く職場やベテラン従業員の活躍を取り上げました。

● 社内ポスターの例



知的財産の管理・活用

基本的な考え方と取り組み

経営方針の一つである「技術立脚型企業」としての進化を図るため、JVCケンウッドグループは技術戦略と知財戦略の両輪での取り組みを推進しています。

特に知財戦略においては、「事業としての知財(活用・収入確保)」と「事業を守る知財(権利化)」の攻めと守りの両面から、事業および経営に資する知財活動を行っています。取り組みの柱として、次の3点に注力しています。

- ① オープン&クローズ戦略として、標準化・パテントプール・売却による収益化、および新規事業・重点事業領域への参入障壁構築の推進
- ② 事業戦略・技術戦略と連動した知財戦略の立案と、強化すべき領域のポートフォリオ化
- ③ 知財MIX 戦略として、特許・意匠・商標の複合的保護と活用により、新たな企業価値創造の推進

この3点を通じて、事業を守る防壁特許、将来を創る未来特許、収益に貢献する規格特許の創出を促し、知財活動を積極的に推進しています。

知財体制

知財体制として、会社の未来を支える「尖った知財」を創出する本社知的財産部に加え、事業分野ごとに特許開発グループを設置しています。また、各事業部技術部門にも知財責任者や知財推進責任者を設置し、全社的に知財に対する意識を高め、取り組みを強化しています。

具体的な活動

知財力の強化として、新入社員や新任幹部職、技術者、デザイナーを対象として、「知財スキルUP研修」を実施しております。また、新規事業保護のための「特許アイデア会議」を、各拠点の特許開発グループ単位で積極的に開催しており、会議で検討された内容が未来ポートフォリオの構築に役立っています。

経営層、技術部長、全社技術者への知財意識向上を図るため、「知財シンポジウム」を年に1回開催しています。そのなかで、外部講師の講演や知財表彰、事例発表等も行っており、2018年度もこうした取り組みを継続する予定です。知財に関する各種社内規定の周知や社内用の知財月報等の発行物と併せ、社内全体の知財意識向上に貢献しています。

外部ステークホルダーとの協働

基本的な考え方

JVCケンウッドグループは、「お客さま」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「外部のビジネスパートナー(行政、NGO、他企業等)」それぞれのステークホルダーとのエンゲージメントにより、信頼関係構築に取り組むことを事業活動において重要視しています。特に大学や行政、ビジネスパートナーといった外部ステークホルダーとの連携は、自社の強みを生かしながらより広く社会へインパクトを与える事業を生み出すことを可能にするため、今後一層注力すべきであると認識しています。現在は、産官学連携による社会実装プロジェクトとして、外部ステークホルダーと連携したさまざまな取り組みを進めており、今後もこのような実施計画書を策定していく予定です。

産官学連携による社会実装プロジェクトの推進

モータースポーツへの参画

JVCケンウッドグループの事業領域の要となる音響、映像、そして無線通信技術を磨き続けるため、1983年からモータースポーツへ参画しています。モータースポーツの頂点に参戦する名門McLaren F1チームのオフィシャルサプライヤーとしては、専用無線システムの供給によるサーキット現場でのサポートを27年間にわたって行っています。近年では、世界最高峰の二輪車レースであるMotoGP™において、JVCケンウッドのデジタル無線システムを約400人の運営スタッフへ提供しており、当社製品への高い信頼性を訴求しています。

このようなモータースポーツへの挑戦を通じて磨いた技術やパートナーの皆さまと感動を分かち合える喜びを、JVCケンウッドグループは展開するすべての事業、製品・サービスへつなげています。

- MotoGP™におけるデジタル無線システムの提供



- Elite SUPER GT®シリーズにおけるオンボードカメラの提供



東京藝術大学COI活動の牽引

文部科学省と科学技術振興機構が2013年度から開始した「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」は、基礎研究から実用化までを産学連携により実施するプロジェクトです。潜在的なニーズを突き止め、10年後の社会を見据えて研究開発課題を特定し、既存の分野や組織の壁にとらわれず革新的な研究開発を推進します。

本プロジェクトは、企業や大学単独では実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、同イノベーションを創出するプラットフォームを日本に整備することを目的としています。COI STREAMの3つのビジョンのうち、特にビジョン2「豊かな生活環境の構築(繁栄し、尊敬される国へ)」の達成に資するものとして、物質的な豊かさに加え、心の豊かさが溢れる社会の構築を目指しています。そのためには、芸術と科学技術の異分野融合、教育・医療・福祉産業との連携が必要不可欠であり、JVCケンウッドはプロジェクトリーダーとしてCOI活動を牽引するとともに、東京藝術大学・球形ホールの開発をはじめ、クローン文化財楽曲の開発等に取り組んでおります。10年後の社会をより良いものとするために、JVCケンウッドの知見や経験を他者との協働の中で生かすことで、持続可能な社会の構築へ大きく貢献していきます。

- 東京藝術大学・球形ホール



- クローン文化財楽曲



会社概要／株式関連情報

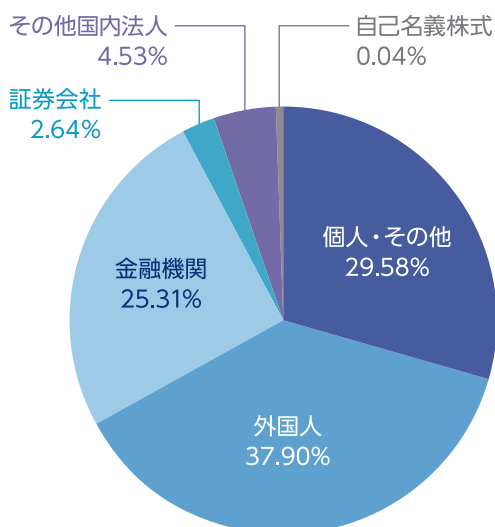
会社概要

商号	商号 株式会社 JVCケンウッド (英文名: JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、 ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役 会長執行役員 CEO 辻 孝夫 代表取締役 社長執行役員 COO 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	100億円(2018年3月31日現在)
従業員数(連結)	17,801名(2018年3月31日現在)
資産合計(連結)	239,877百万円(2018年3月31日現在)
資本合計(連結)	53,792百万円(2018年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	139,000,201株(内、自己株式数55,050株)(2018年3月31日現在)
株主総数	47,462名(2018年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031(フリーダイヤル)(土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2018年3月31日現在)



大株主(上位10位) (2018年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,976	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,490	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,092	3.66
株式会社デンソー	4,171	3.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,398	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,799	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,799	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,617	1.88
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	2,575	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,475	1.78

(注) 持株比率は、自己株式(55,050株)を控除して計算しています。

グループ会社ご紹介

海外ネットワーク

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器、カーエレクトロニクス関連
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	メディア関連機器、業務用機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	カーエレクトロニクス関連、メディア関連機器
PT. JVC Electronics Indonesia	Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.	China	カーエレクトロニクス関連、通信関連機器

運営会社：米州地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

運営会社：EMEA 地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Limited	The United Kingdom
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company	Russia
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

運営会社：アジア、オセアニア地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

運営会社：中国地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
Zetron, Inc.	U.S.A.	通信関連システム・機器の開発・生産・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発・販売
Rein Medical GmbH	Germany	OR 映像システムソリューションの開発・販売・施工
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	通信関連機器の製造・販売
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.	China	車載用関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス

国内ネットワーク

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	プロジェクター、ビデオカメラ、AVアクセサリ、ホームオーディオ等
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILA デバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	光学部品
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	CD、DVD (パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連機器
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ、車載基板

その他の主要関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・製作・販売
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の製造販売・工事・保守修理
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ハードウェアおよびソフトウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	工業デザインの企画製作
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

JVCKENWOOD

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

サステナビリティ推進室

Tel : 045-444-5380 FAX : 045-450-2405

E-mail : SDGS@jvckenwood.com